

平成 23 年 3 月 14 日

「計画停電」への対応について

日本証券業協会  
会長 前 哲夫

この度発生した「東北地方太平洋沖地震」により、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

昨日、東京電力株式会社から、今回の地震により電力需給が極めて厳しい状況に鑑み、「計画停電」の措置を取ることが発表されました。

証券会社におきましては、停電が発生した場合におきましても、自家発電設備等の活用により、業務の継続が可能な営業拠点は継続して業務を行うべく、最大限努力して参ります。しかしながら、自家発電設備等がない営業拠点もございますので、停電中及びその前後の時間を含めて、場合によっては停電中の一時休業等の対応を取らざるを得ない支店／営業拠点もあることも想定されます。かかる事態が発生した場合には、例えば各社がお客様に本支店の一時休業状況等を店頭に掲示するなど、速やかにお伝えするよう努めて参りますので、御理解くださいますよう、お願い申し上げます。

証券会社としては、極力お客様に御迷惑のかからない対応に取り組むこととしておりますが、お客様にご不便をおかけする場合もあるかと存じます。何卒御理解をお願い申し上げます。

皆さまの安全と被災地の一刻も早い復旧をお祈り申し上げます。

以 上